

フランスの在宅教育支援の契機と背景、実践内容に関する研究

ソーシャルワーク実践の根拠となる価値の分析

Study about “Non-institutional educational outreach support” in France, its start point of aid, background of the family and support practice of social workers

安發明子

Akiko AWA

立命館大学人間科学研究科

Ritsumeikan University, Human Sciences

Key words: France, child protection, home social aid

目的

厚生労働省は 2024 年から訪問型支援サービス事業を市町村が担うことを発表するなど、在宅支援を充実させることによって子ども虐待や不適切な養育を予防することが政策の方向性となりつつある。

フランスでは困難がなくても在宅支援という「家族支援、家事支援、ソーシャルワーク」を担う国家資格である社会家庭専門員の定期的な派遣を利用できる。さらに、心配な状況が続く家庭には在宅教育支援といひ「児童保護、障害、成人の自立支援」専門の国家資格を有するエデュケーターが派遣され毎月決められた時間家族と過ごす。要支援家庭がどのようなきっかけで選ばれ、どのような背景や状況であり、在宅教育実践はどのようなものなのか。フランスにおいても家庭内での支援実践について研究の蓄積が十分ないことが国の報告書で指摘されている。日本社会での適用可能性を検討する一助としたい。

方法

パリ市で一番多くの委託を受けている在宅教育支援機関にて 2021 年 6 月に 1 ヶ月間、観察実習の許可を得て調査を実施した。38 家族について家族の同意を得た上で、専門職との面談や家庭訪問に同席し、専門職会議に参加、専門職へのインタビュー調査をおこなった。さらに専門職の記録や報告書等の資料調査とも照らし合わせ、それぞれの家庭について時間軸と空間軸における経過分析と複数の視点を総合的に検討した。

分析の方法は、家族ごとに得た情報を書き出し、支援開始のきっかけと、支援中での価値を抽出した。38 家族を比較分析しソーシャルワークにおいて価値とされていることを事例とともに可視化することを目的とする。

結果

(1) 支援開始の状況とその背景

A 支援開始のきっかけは学校が発端であることが多い。具体例として学習の遅れ、忘れ物が多いことなどである。そして、病院で傷が見つかるなど他の入り口であった場合も調査の結果学校でも心配な内容が指摘されると支援の根拠となる。学習や成長など子どもの権利の保障が発端である。
B 「調子の悪さ(mal-être)」など子どもの心理的な状態に着目した表現が多用される。支援の目的は権利だけでなく子どものウェルビーイングの保障である。

C さらに、背景として親の失業や精神疾患、両親間の葛藤や住環境の悪さなどが記録されている。

D 支援開始当初の根拠と直接的な関係がなくても、家族の構成員の表明する困難全てがソーシャルワークの対象となり「うまくいっていないこと」全てを解決することが目指される。子どもの環境として家族全員に関わる必要があると考えられている。

(2) 実践と目指される価値

A 問題への対応ではなく、専門職と家族、専門職同士の間で今後の目的が継続的に話し合われる。例えば、両親間の葛藤があれば葛藤をなくすことではなく、両親に絶えず困っていることを聞きながら、両親のゆとりができることを目指す。

B 親子ともに「自分自身のために行動できるよう支える」ことが目指されている。困りごとを表現できるようになる、助けを求められるようになるために家族の構成員一人一人にとって「頼れる」第三者になれるようにしている。その結果、数年に及んだ性被害を告白する子どもや、母宅ではなく父宅で暮らすという希望を表現する子どもがいる。

C 親の権利と子どもの権利双方を保障するため、子どもが治療を受けているか確認したり、同居していない親に会うための手立てを用意したりもする。

考察

対象となったパリ市の支援機関においては両親間の葛藤や精神疾患など親自身の問題を抱えていて子どものニーズを優先した行動をとる余裕がない状況が見られた。学校からの指摘が主な支援の入り口であり、また、学校での様子で心配があることが支援開始の根拠とされる傾向が見られた。これは、両親自身抱えている問題が大きかったり異文化であるからこそ「子どものウェルビーイングについて共に取り組もう」というイニシアチブが明確である必要性がある可能性がある。専門職と親の問題意識が一致しないと共に取り組むことは不可能であるからである。取り組みの方法としても、親と子どもが自身の希望を認識し表現することを支え、一緒に解決していく方法をとる。虐待予防に限らず、困難な状況を解決することを手伝い、親子それぞれの力を引き出すという姿勢である。

今後各家族の「支援開始時と実践中での価値、協業できる価値と衝突する価値」について分析を進めたい。